

I. 要約

1. 本資料の目的

株式会社クラス（以下、クラス）は、「暮らす」を自由に、軽やかに」をビジョンに掲げ、個人・法人向けに家具と家電がレンタルできるサブスクリプションサービス「CLAS（クラス）」として、耐久財の PaaS（Product as a Service）プラットフォーム事業を展開している。対象事業においては、顧客は耐久財を所有せず利用し、利用後はクラスに返却・交換し、クラスは回収した耐久財を整備して新たに顧客に提供することで、顧客の空間価値の最大化とサーキュラーエコノミーの実現を目指している。

本資料の目的は、対象事業によってクラスが創出すると想定される環境・社会への影響（以下、インパクト）について、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）がレビューを行い、そのレビュー結果をサステナビリティインパクトレビューとして公表するものである。

2. 発行者の役割とレビュー範囲

日本総研は第三者機関として、(1) クラスの対象事業の目的、並びに対象事業によって創出されるインパクト及び SDGs への貢献可能性、(2) 企業活動全般における ESG（環境、社会、ガバナンス）面での方針・取り組み・実績の状況を対象にレビューを実施する。

3. サステナビリティインパクトレビュー（要約版）

(1) 対象事業が創出するインパクト及び SDGs への貢献可能性

対象事業を通じて、SDGs のうち特に目標 12「つくる責任つかう責任」、目標 8「働きがいも経済成長も」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。



「**対象事業が創出するポジティブなインパクト**」：対象事業は、耐久財、なかでも家具の修繕技術向上や、顧客のニーズに沿ったシステム構築を通じて、廃棄物の発生を抑制し、循環型経済（サーキュラーエコノミー）の実現に寄与する。よって、対象事業が創出する環境面・社会面へのポジティブなインパクトは、基準等に照らして妥当性を有すると言える。



「**インパクトの測定・マネジメント**」：対象事業のもたらすアウトカムおよびインパクト特定の結果、以下のポジティブ（改善）インパクトが期待できると言える。また、インパクトについては多角的観点から網羅的に分析されている。



「**対象事業によって生じるネガティブインパクトの軽減**」：クラスは、対象事業に伴うネガティブインパクトとして、配送・回収に伴うエネルギー消費及び CO2 排出、自社製造や調達、修繕にかかる資源・エネルギー消費及び CO2 排出、木材を使用することによる森林資源への負担の可能性のあることを認識している。エネルギー消費量の把握を進め、配送・回収にかかる負荷の削減に向けたシステム改善に取り組んでいる点が認められる。

目標	日本総研のオピニオン（要約）
	<p>対象事業を通じて、耐久財の再使用が進むことから、新たな製品製造や廃棄物の発生抑制に繋がる。また、顧客に耐久財を所有せず利用する経験を提供することで、顧客による環境に配慮した消費・生活に関する波及効果が期待できる。</p> <p>よって、ターゲット 12.5「2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」、ターゲット 12.8「2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。」への貢献が期待できる。</p>
	<p>対象事業を通じて、小規模な企業や個人が、新たな事務所や生活基盤を整える際の初期投資を小さくし、環境変化に対応しやすい選択肢を提供できる。</p> <p>よって、ターゲット 8.2「高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」への貢献が期待できる。</p>

出所：日本総研作成

(2) 組織の ESG の取り組み及び情報開示

クラスの ESG の取り組みと情報開示をレビューした結果、企業経営において、一定の取り組みを実施していると判断する。



「**環境面**」：(1) に記載のとおり。



「**社会面**」：クラスは、事業に伴うネガティブインパクトとして、従業員やサプライヤーの労働環境への負担の可能性があることを認識している。自社の従業員に対しては、労働時間や休日についてニーズに柔軟に対応している点を評価する。



「**ガバナンス面**」：経営トップによるサステナビリティへのコミットメントや、組織としての SDGs への貢献意欲を確認した。経営の意思決定層における多様性については、今後検討を進める段階にある。投資家を含む外部ステークホルダーとの対話を重視していることを確認した。クラスは自社のホームページ等において、対象事業による環境面・社会面での改善インパクトを開示する予定である。環境面・社会面の改善インパクトに関しては、インパクトレポートにおける KPI 等、具体的な開示項目について今後検討が必要である。また、これらは少なくとも年に一度、対外的に開示することから、情報開示の頻度は適切と考える。

(3) 結論

レビューの結果、クラスがビジョンである「『暮らす』を自由に、軽やかに」の実現のために実施する対象事業は、環境面、社会面でのポジティブインパクト創出が見込まれ、さらに、SDGs の達成への貢献も期待できる。今後、クラスにおいて、定量的なインパクト評価の継続的な実施を期待する。また、企業経営において一定の ESG の取り組みを実施していると判断し、今後、情報開示の範囲を拡大していくことを期待する。

II. 本編

目次

1. クラスについて	4
(1)組織概要	4
(2)組織方針	4
2. サステナビリティインパクトレビューの基準及び分析手法	5
(1)対象事業のインパクト評価基準	5
(2)組織の ESG に関する分析視点	6
3. 対象事業および事業主体の現状	9
(1)対象事業によるインパクト	9
(2)組織の ESG の現状	12
4. サステナビリティインパクトレビュー	14
(1)対象事業によるインパクト	14
(2)組織の ESG の取り組みと情報開示	19
(3)結論	18
参考資料一覧	19
株式会社日本総合研究所について	20
免責事項	21

1. クラスについて

(1) 組織概要

① 概況

クラスは、2018年に設立され、「“暮らす”を自由に、軽やかに」というビジョンを掲げて、インテリアを中心とした耐久財の PaaS (Product as a Service) プラットフォーム事業 (以下、PaaS) を展開している。暮らしやオフィス環境に応じ、顧客が必要な家電・家具を貸し出すことで、耐久財の「所有しない利用」を可能にする。環境変化に応じた最適空間を提供するとともに、持続可能な社会の実現のため、環境負荷を軽減することを目的とする。

2022年3月末の業容は、売上高 (MRR: Monthly Recurring Revenue×12) 1,200 百万円となっている。東京都に本社を置き、従業員数は 2022年10月末現在 94 名 (連結) である。

② 事業内容

クラスは家具・家電のサブスクリプションサービス CLAS を展開する。クラスは顧客 (個人及び法人) に対し、家具・家電といったインテリアを中心とした耐久財を提供し、顧客の利用後にはその商品を回収・整備し、新たな顧客に提供する。使用済みの商品を廃棄せずに循環させ、新たな製造を減らすことで、サーキュラーエコノミーの実現を目指している。

当該サービス提供により、顧客は耐久財を所有することなく利用できるようになる。また、ライフスタイルやオフィスの環境変化に対し、必要な家具・家電を取りそろえることを柔軟に行いやすくなる。顧客自身にとって最適な空間を、クラスがより小さな負担で提供することで、顧客の QOL (生活の質) や生産性の向上に寄与する。クラスは、提供する家具については、メーカーからの調達に加えて自社プライベートブランドの家具を企画・設計・委託製造している。自社ブランドによってリユースに適する家具を提供することで、再利用を前提とした循環構造の確立を試みる。顧客による買い取りを行わず、「廃棄しない利用」を徹底する。また、顧客のサービス利用情報を基に、在庫管理や物流を最適化するシステムを有している。システムの活用により、サービス拡大に伴う無駄な商品在庫拡大や廃棄を避けるとともに、輸送・配送を効率化し、CO2 排出等を抑制することを目指している。

(2) 組織方針

クラスは、企業ビジョンとして「“暮らす”を自由に、軽やかに」を掲げている。顧客が自分らしく自由に生きられるよう、「サービスを通じて変化や変革を先導し、よりよく暮らしたいと願う人々の伴走者でありたい」としている。

そうしたビジョンを基に、社員共通の価値観として、「主体的であろう」や「まずは打席に立とう」等社員個人の心構えを挙げるとともに、「変化にしなやかに、したたかに」と「あらゆる変化に対して柔軟に対応し、自らの機会」とする「変革者」たることなどを旨としている。

2. サステナビリティインパクトレビューの基準及び分析手法

サステナビリティインパクトレビュー（第4章参照）は、下記に示す基準と分析手法に基づき作成される。

(1) 対象事業のインパクト評価基準

本レビューにおいて、対象事業が創出するインパクトに関する基準や考え方を以下に示す。

① 対象事業が創出するインパクトの領域

- 基準等に照らして、対象事業が創出する環境面・社会面へのポジティブインパクトの領域の妥当性を確認する。
- 妥当性を検討する基準等は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）のポジティブインパクト原則に基づくインパクトレーダー、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則（GBP）、ソーシャルボンド原則（SBP）、環境省グリーンボンドガイドラインである。それらに明確な記載がない場合には、持続可能な開発目標（SDGs）のターゲット及び指標、ICMA“Green and Social Bonds: A High-Level Mapping to the Sustainable Development Goals”（邦訳：グリーンボンド及びソーシャルボンド：持続可能な開発目標（SDGs）のハイレベルマッピング）、EUタクソノミー等の国際的な業界標準を参照する。
- なお、SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」やSBPが示す「想定される受益者」にあるように、経済的、社会的に脆弱な環境に置かれた人々への配慮がなされているかを重視する。

② インパクトの測定・マネジメント

- 企業が、対象事業を通じて創出を企図するインパクトについて、成果を測定し、更なる向上のためのマネジメントを十分行っていることを確認する。
- 確認するための基準は、Impact Management Project（IMP）が示す「インパクトの5つの基本要素」を用いる。分析手法は以下のとおりである。
（分析手法）
- 対象事業のもたらすアウトカムを特定し、期待されるインパクトを検討するためにロジックモデルを用いた事業内容の分析を行う。
- 分析においては、What（アウトカムの内容、ネガティブかポジティブか、重要度）、Who（アウトカムが現れている対象）、How much（大きさ、深さ、期間を含めたアウトカムの発生度合い）、Contribution（変化に対する貢献度合い）、Risk（予想されるインパクトがなかった場合のリスク）の5つを基本要素とする（図表1参照）。
- なお、事業から直接発生するアウトカムの達成の可否、達成度合いを将来にわたって確認するため、定量的または定性的なインパクト指標の設定を必要とする。

図表 1：インパクトの基本要素と分析の視点

インパクトの要素	分析の視点
何を（What）	<ul style="list-style-type: none"> • どのようなアウトカムがあるか • ポジティブか・ネガティブか • そのアウトカムは社会にとってどの程度重要か • SDGs等との目標との整合性があるか
誰が（Who）	<ul style="list-style-type: none"> • 誰がそのアウトカムを享受するか • ステークホルダーは、現在どの程度困っているか
どの程度（How Much）	<ul style="list-style-type: none"> • サービスのスケールはどの程度見込めるか • 課題解決の度合いや持続期間はどの程度か
企業の貢献度合（Contribution）	<ul style="list-style-type: none"> • 予想される変化は、本事業がなくても起こっていたか
リスク（Risk）	<ul style="list-style-type: none"> • 想定するインパクトを創出する際に直面するリスクは何か • 想定どおりのインパクトが起らなかった時、社会にとってどのようなリスクが存在するか

出所：O. Prentice & L. Emme（2019）. IRIS+ and the Five Dimensions of Impact, および「インパクト投資におけるインパクト測定・マネジメント実践ガイドブック（2021）」を基に日本総研作成

③ 対象事業によって生じるネガティブなインパクトの軽減

- 対象事業を実施することによって生じる環境面・社会面でのネガティブインパクトについて検討がされており、その軽減策が講じられていることを確認する。
- 確認にあたっては、インパクトレーダー、EU タクソノミーの Do No Significant Harm（著しい害を及ぼさない）の考え方や、SDGs のターゲット及び指標を参考にし、事業特性に応じてリスク分析を行う。

(2) 組織の ESG に関する分析視点

- 対象事業を含むすべての企業活動を行う上での ESG の各面の取り組み状況に関するレビューの主な項目は以下のとおりである。

① 環境面

事業活動に伴う環境負荷を把握し、その削減に取り組むことや、製品・サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷削減に貢献することが重要と考え、4つの領域（環境マネジメント、気候変動、水資源・廃棄物・化学物質等削減・生物多様性保全、製品・サービスを通じた環境負荷削減）について、方針の有無と範囲、取り組みの実効性、実績を確認する。

② 社会面

組織の社会との関係性において、幅広い利害関係者（ステークホルダー）への公正な配慮が求められることから、5つの領域（公正な経済取引、顧客に対する誠実さ、従業員への配慮、サプライヤーへの配慮、ローカル/グローバル・コミュニティへの配慮）について、方針の有無と範囲、取り組みの実効性、実績を確認する。

③ ガバナンス面

- i. サステナビリティへのコミットメント/SDGs（持続可能な開発目標）への貢献意欲
経営トップによるサステナビリティへのコミットメントや組織としての SDGs への貢献意欲を確認する。
- ii. 意思決定層の多様性とステークホルダーとの対話
経営の意思決定層（監督側、執行側）において多様性が確保されているか、社会のさまざまなステークホルダーとの対話がなされているかを確認する。
- iii. 事業開発におけるリスク評価プロセス
企業活動を遂行するうえで直面するビジネスリスクを、組織内でどのように評価・対応しているかを確認する。事業開発時の採択または非採択基準の有無を含む。
- iv. レポーティング
企業活動を通じたサステナビリティへの貢献について広く社会に情報開示を行っていることを把握する項目。特に、対象事業については、進捗状況、投資金額、アウトカム実現状況を公開することが求められている。

【参考】

なお、(1) ①および③の事業領域は、インパクトレーダーでは以下のように12のインパクトエリアまたは34のインパクトトピックが示されている（インパクトレーダー改訂版2022に基づき日本総研作成。インパクトトピックはカッコ内のものを指す）。

環境 自然	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候の安定性 ・ 生物多様性及び生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地） ・ サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人格と人の安全保障（紛争、現代奴隷、児童労働、データプライバシー、自然災害） ・ 健康および安全性 ・ 資源及びサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水、食糧、住居、健康と衛生、教育、エネルギー、移動手段、情報、コネクティビティ、文化と伝統、ファイナンス） ・ 生計（雇用、賃金、社会的保護） ・ 平等と正義（ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者）
社会 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強固な制度・平和・安定（市民的自由、法の支配） ・ 健全な経済（セクターの多様性、零細・中小企業の繁栄） ・ インフラ ・ 経済収束

同じく、GBP 及び SBP では以下のように例示されている。

環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー（発電、送電、装置、商品を含む） ・ エネルギー効率（新築・リフォーム済建物、エネルギー貯蔵、地域熱供給、スマートグリッド、装置、商品など） ・ 汚染防止及び抑制（大気排出の削減、温室効果ガス管理、土壌浄化、廃棄物の発生抑制、廃棄物の削減、廃棄物のリサイクルおよび省エネ・省排出型の廃棄物発電） ・ 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理（環境持続型農業、環境持続型畜産、生物学的穀物管理または点滴灌漑といった環境スマートファーム、環境持続型漁業・水産養殖業、植林や森林再生といった環境持続型林業、自然景観の保全及び復元を含む） ・ 陸上及び水生生物の多様性の保全（沿岸・海洋・河川流域環境の保護を含む） ・ クリーン輸送（電気自動車、ハイブリッド自動車、公共交通、鉄道、非自動車式輸送、マルチモーダル輸送、クリーンエネルギー車両と有害物質の排出削減のためのインフラなど） ・ 持続可能な水資源及び廃水管理（清潔な水や飲料水の確保のための持続可能なインフラ、廃水処理、持続可能な都市排水システム、河川改修やその他方法による洪水緩和対策を含む） ・ 気候変動への適応（気候観測および早期警戒システムといった情報サポートシステムを含む） ・ 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス（エコラベルや環境認証、資源効率的な包装および配送といった環境持続可能型商品の開発および導入） ・ 地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング
社会 (注)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手ごろな価格の基本的インフラ設備（例:クリーンな飲料水、下水道、衛生設備、輸送機関、エネルギー） ・ 必要不可欠なサービスへのアクセス（例:健康、教育及び職業訓練、健康管理、事業と金融サービス） ・ 手ごろな価格の住宅 ・ 中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じ、社会経済的な危機に起因する失業の防止又は軽減するために設計された、プログラムと雇用創出 ・ 食糧の安全保障と持続可能な食糧システム（例:食糧必要要件を満たす、安全で栄養価の高い十分な食品への物理的、社会的、経済的なアクセス、回復力ある農業慣行、フードロスと廃棄物の削減、小規模生産者の生産性向上） ・ 社会経済的向上とエンパワーメント（例:資産、サービス、リソース及び機会への公平なアクセスとコントロール。所得格差の縮小を含む、市場と社会への公平な参加と統合）

(注) 社会面については、以下を「想定される受益者」の例として定めている。

- ・ 貧困ライン以下で暮らしている人々
- ・ 排除され、あるいは社会から取り残されている人々、あるいはコミュニティ
- ・ 障がいのある人々
- ・ 移民や難民
- ・ 十分な教育を受けていない人々
- ・ 十分な行政サービスを受けられない人々
- ・ 失業している人々
- ・ 女性並びに／又は性的及びジェンダーマイノリティ
- ・ 高齢者と脆弱な若者
- ・ 自然災害の罹災者を含むその他の弱者グループ

3. 対象事業および事業主体の現状

本章では、対象事業のフレームワーク構成、対象事業が創出するインパクトならびに SDGs への貢献可能性、事業主体であるクラスの組織としての ESG の取り組みおよび情報開示に関する現状を取りまとめている。

(1) 対象事業によるインパクト

① 対象事業が創出するインパクトの領域

国内の耐久財市場をみると、「家具・装備品」の国内年間需要は約 2.4 兆円（2019 年延長産業連関表統合中分類 96 部門による）にのぼる一方、年間に一般家庭の約 20% で家具の不用品が発生し、約 61% では十分に使われずに物置などに保管されているという調査がある。また、2020 年の消費者向けリユース市場のうち、「家具類」については中古品・リユース品の購入意向は 4 割弱あるものの、購入経験は書籍や衣類に比べ限定的である。

クラスは、こうした状況を社会課題と捉え、サーキュラーエコノミー型 PaaS 事業を通じて、生産された耐久財が十分に活用し続けられる環境を創造し、その解決に貢献することを目指している。

クラスによる対象事業と、創出されるポジティブインパクトとの関係は、下表のとおりである。

図表 2：対象事業によるインパクト創出アプローチ

対応するインパクト領域	対象事業によるインパクト創出アプローチ
サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）	<ul style="list-style-type: none"> 耐久財のリファービッシュ（以下、修繕）を自社で手掛け、再利用を可能にすることで廃棄物の発生を抑制する 修繕や再使用に適した構造やデザインによる家具を企画・設計・製造する

出所：クラスへのヒアリングに基づき日本総研作成

環境省「リユースの今がわかる本（暫定版）」2016 年、「データでみる消費者とリユース」
環境省「リユース市場規模調査報告書 令和 3 年度報告書」図表 101、112

② インパクトの測定・マネジメントガバナンス面

i. アウトカム／インパクトの現状認識

クラスでは、対象事業によるアウトカム／インパクトについて、図表3のとおり認識している。

図表3：クラスによるインパクトの現状分析

インパクトの側面	クラスの対象事業について
何を (What)	<ul style="list-style-type: none"> • ポジティブなアウトカム：耐久財の修繕、再利用による廃棄物の削減、廃棄に伴う環境負荷の低減に貢献。耐久財の調達・管理コスト減による利用者の快適性・生産性の向上に寄与。修繕・再利用のための新たな雇用の創出。 • ネガティブなアウトカム：サービスの拡大に伴う耐久財の配送・回収および製品の委託製造の増加に伴うCO2排出量の増加。委託製造の製品の原材料調達における生態系への影響。消費者の権利の保護。 • その他：対象事業の利用を通じ、利用者の環境意識を高めることで、社会に脱炭素・サーキュラーエコノミーの促進を寄与するプラットフォームとしての社会的な意義がある。 • SDGsへの貢献：目標12「つくる責任つかう責任」、目標8「働きがいも経済成長も」
誰が (Who)	<ul style="list-style-type: none"> • 個人顧客：ライフステージの変化の度に耐久財の購入・廃棄コストが発生。 • 法人顧客：耐久財の調達・管理・廃棄に関するコストや人件費が発生。従業員の快適性・生産性の低下にも影響あり。 • 環境：耐久財の調達から廃棄に伴う環境負荷への配慮が求められている。
どの程度 (How Much)	<ul style="list-style-type: none"> • 耐久財に関する国内の最大市場規模は20兆円に至る。今後も対象プロダクトを拡大することで他用品にも展開余地がある。 • 3年後は、国内地域の市場カバレッジが倍（15%→30%）になる。
企業の貢献度合い (Contribution)	<ul style="list-style-type: none"> • 対象事業において、顧客の利便性向上と資源循環を両立させるビジネスモデルを構築し、市場に認知されている。 • 対象事業への一般的な利用意向が拡大している。
リスク (Risk)	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客の利用状況によっては、修繕しても再使用できないことがあり廃棄せざるを得ない。これに対しては、サーキュラーエコノミーへの関心のある法人顧客を獲得し、目的に賛同してもらうことや、パーツを共通化させるなどして修繕をより行いやすくする。 • 修繕の雇用が増える一方で経験豊富な人材が不足するケースが生じる。これに対しては、熟練者の技術をマニュアル化してアプリで確認することなどにより、未経験者でも作業できるようにする。 • 事業拡大に伴い増加する、耐久財の運送に伴うCO2排出については、運送車両、在庫の最適化で増加を抑える。

出所：クラスからの提示資料およびヒアリングにより日本総研作成

ii. インパクト指標

クラスでは、インパクト創出の状況をステークホルダーに伝える際、製品在庫の「2周目率」（流通に占める、リペアされた中古品の割合のことを指す）を用いているほか、顧客の意識調査を行っている。

③ 対象事業によって生じうるネガティブなインパクトの軽減

自社による企画製品は、中国にて委託製造しているため、現地で発生する環境負荷や労働環境についての情報収集・確認が必要となる。使用する木材の調達に関しても、サプライチェーン最上流での違法伐採等を排除する必要があると認識している。

対象事業によって創出される可能性のあるネガティブなインパクト（環境・社会面でのリスク）については下表のように認識しており、それに対する対応策を検討している。

図表 4：ネガティブなインパクトの軽減策

対応するインパクト	対象事業によって創出される可能性のあるインパクト	軽減させるための対応策
気候の安定性	配送・回収に伴う CO2 排出	<ul style="list-style-type: none"> • より効率的な物流管理・在庫管理を高度化する • 委託先に、電気自動車や再エネ活用を求めていく • 顧客向けの環境負荷情報の提供
	委託製造に伴う CO2 排出	委託拠点に対し調査を行い、より小さい CO2 排出量での製法や工場の設備投資を促すことを検討する
生物多様性及び生態系	委託製造に伴う森林資源の利用による、違法伐採等に加担する可能性	持続可能な森林経営に関する認証取得済材や、国産材などの使用を増やしていくことを検討する
包括的で健全な経済	顧客の権利の保護	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客向けの相談窓口がある • 顧客が耐久品に傷をつけたとしても追加コストを求めない • 製造物責任（PL）保険に加入している

出所：クラスからの提示資料およびヒアリングにより日本総研作成

なお、SBP が示す「脆弱な環境に置かれた人々への配慮」について、クラスは、大学生や若手の社会人など、初めて一人暮らしをするケースなどで引っ越しに伴う一時的な費用を軽減することが可能になると認識している。

(2) 組織の ESG の現状

本レビューにおいて、対象事業が創出するインパクトに関する基準や考え方を以下に示す。

① 環境 (E) :

環境負荷削減の取り組み

- ・オフィスや物流拠点における省エネ／CO2 削減対策としては、空調の適温化、照明の適正化・昼光の利用・スイッチの適正管理、日射の室内への導入に取り組んでいる。
- ・オフィスにおける廃棄物対策としては、コピー用紙の使用量を減らすペーパーレス化や、プリンター等のトナーカートリッジ、紙・金属缶・ガラスびん等のリサイクルに取り組んでいる。
- ・オフィス・物流拠点とも賃貸物件であるため、設備更新に関しては独自の取り組みを行っていない。

環境配慮型製品・サービスへの取り組み

- ・(1) のとおり。

輸送の効率化

- ・輸配送にあたっては、最大積載量を考慮した輸送単位の設定による積載率向上、発注や輸送の計画化・平準化を行っている。

② 社会 (S) :

公正な経済取引

- ・自社の「バリュー」を定めている。公正な経済取引に関する規程類（競争的制限行為、贈収賄・汚職、知的財産権、租税回避）の制定については準備中である。

顧客に対する誠実さ

- ・顧客対応窓口（問い合わせフォーム）を設置し、対応について社内フローを定めている。また、顧客満足度調査を実施している。
- ・顧客の意見等の調査結果を、商品選定や配送事業者の選定に活用している。
- ・災害時には、配送遅延等の連絡を顧客向けに発信している。

従業員への配慮

- ・労働衛生規定を設け、安全性委員会を月次で開催し、産業医による助言等を各部署にフィードバックしている。
- ・多様な働き方に対するニーズに対応するため、時短や週4日勤務などの柔軟な勤務形態を認めている。同一労働同一賃金、労働時間の短縮、兼業・副業の促進を行っている。
- ・女性管理職比率は約6.7%。

サプライヤーへの配慮

- ・委託製造を行う中国国内の取引先については、工場の現場視察を実施している。
- ・取引先のサステナビリティへの取り組み拡大等に向けた活動は、今後の検討課題である。

地域コミュニティへの配慮

- ・地域で住民が廃棄する粗大ごみの処理を行う市町村と連携し、住民向けのサービスを提供することで、地域における粗大ごみの削減効果についてのエビデンス収集を進めている（京都市、相模原市において開始済）。

③ ガバナンス (G) :**サステナビリティへのコミットメント**

- ポジティブインパクトを創出する源泉を「耐久財の循環型 PaaS」と認識し、「ESG への貢献」を実現しながら着実に売り上げを伸ばすことをうたっている。

企業統治の体制

- 取締役 3 名（うち、1 名が社外取締役）で、現時点では全員日本国籍で、すべて男性となっている。
- 内部通報制度については法定義務とはなっていないが、社内の従業員向けでは構築・運用されており、今後、外部の取引先向けの窓口を設置する予定である。

レポーティング

- 社外ステークホルダーへの発信は、ホームページ上での開示の他、プレスリリースや SNS を用いている。
- 対象事業が創出するインパクトに関する開示方法については、今後決定していく。

4. サステナビリティインパクトレビュー

本章は第2章に基づき、第3章に記載された現状を評価し、日本総研の第三者としてのサステナビリティインパクトレビューをまとめたものである。

(1) 対象事業によるインパクト

対象事業を通じて、SDGsのうち特に目標12「つくる責任つかう責任」、目標8「働きがいも経済成長も」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。

① 対象事業が創出するインパクトの領域

対象事業は、耐久財、なかでも家具の修繕技術向上や、顧客のニーズに沿ったシステム構築を通じて、廃棄物の発生を抑制し、循環型経済（サーキュラーエコノミー）の実現に寄与する。よって、対象事業が創出するとした環境面・社会面へのポジティブなインパクトは、基準等に照らして妥当性を有すると言える。

なお、今後、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルに貢献していくためには、耐久材の新規製造や調達そのものの割合を減らしていき、中古品の調達・修理・修繕を増やすという方向性にも期待したい。

② インパクトの測定・マネジメント

i. アウトカム／インパクトの特定

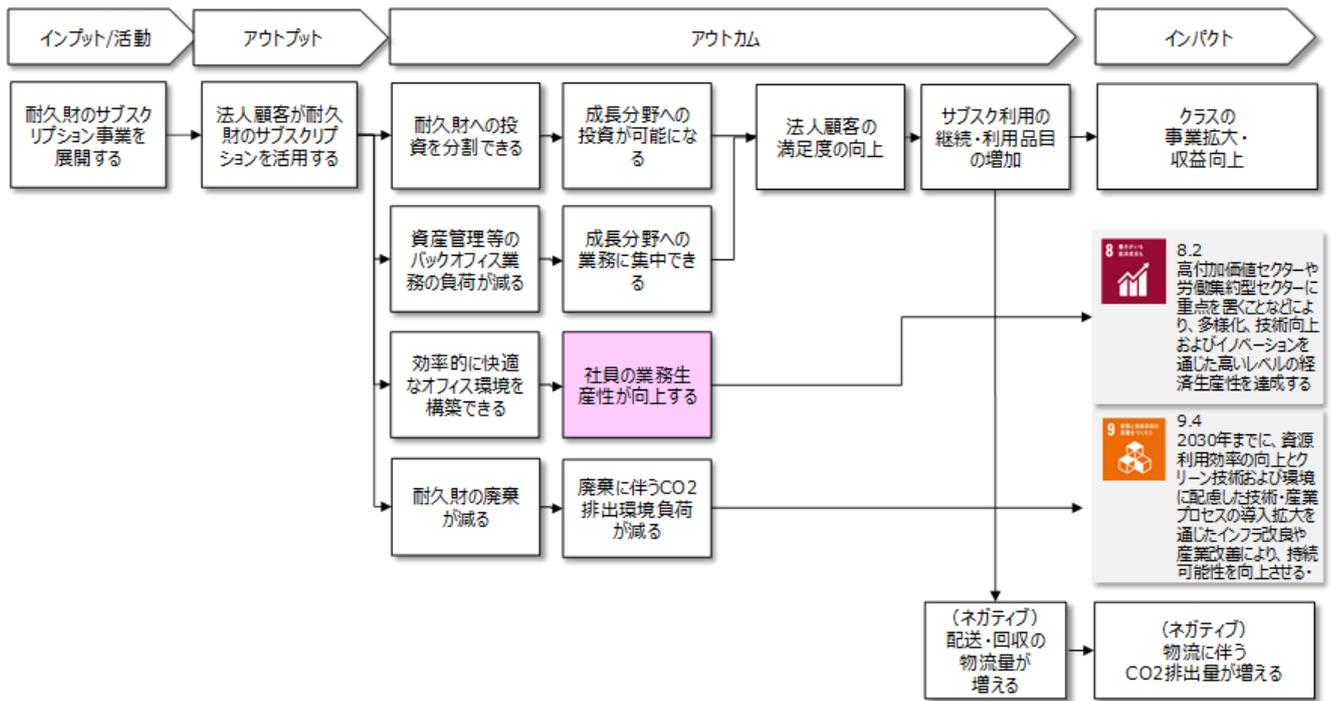
対象事業のもたらすアウトカムを特定し、期待されるインパクトを検討するためにロジックモデルを用いた事業内容の分析を行う。なお、クラスの顧客は法人（to B）と個人（to C）が存在するため、それぞれにロジックモデルを作成した。また、環境面・社会面でのアウトカム／インパクトについては、to C モデルに含めて記載する。（なお、後述する図表9との関係が深い箇所をピンク色にしている。）

法人顧客への提供価値／アウトカム：

オフィス等における耐久財（家具・家電）のサブスクリプションの活用を通じ、法人顧客は耐久財の調達・資産管理・廃棄にかかるコストを低減することができる。結果として、成長分野の投資や業務に集中でき、社員の業務生産性が向上し、廃棄に関するCO2排出量が低減する、といったポジティブなアウトカムの創出に寄与している。こうしたアウトカムは中長期では顧客満足度の向上に貢献し、クラスの事業拡大や収益向上を支えている。他方で、事業の拡大に伴う、配送・回収の物流の増加により運送時のCO2排出量の増加といったネガティブなアウトカムが見込まれる（図表5参照）。

図表 5：ロジックモデルによる分析（法人顧客）

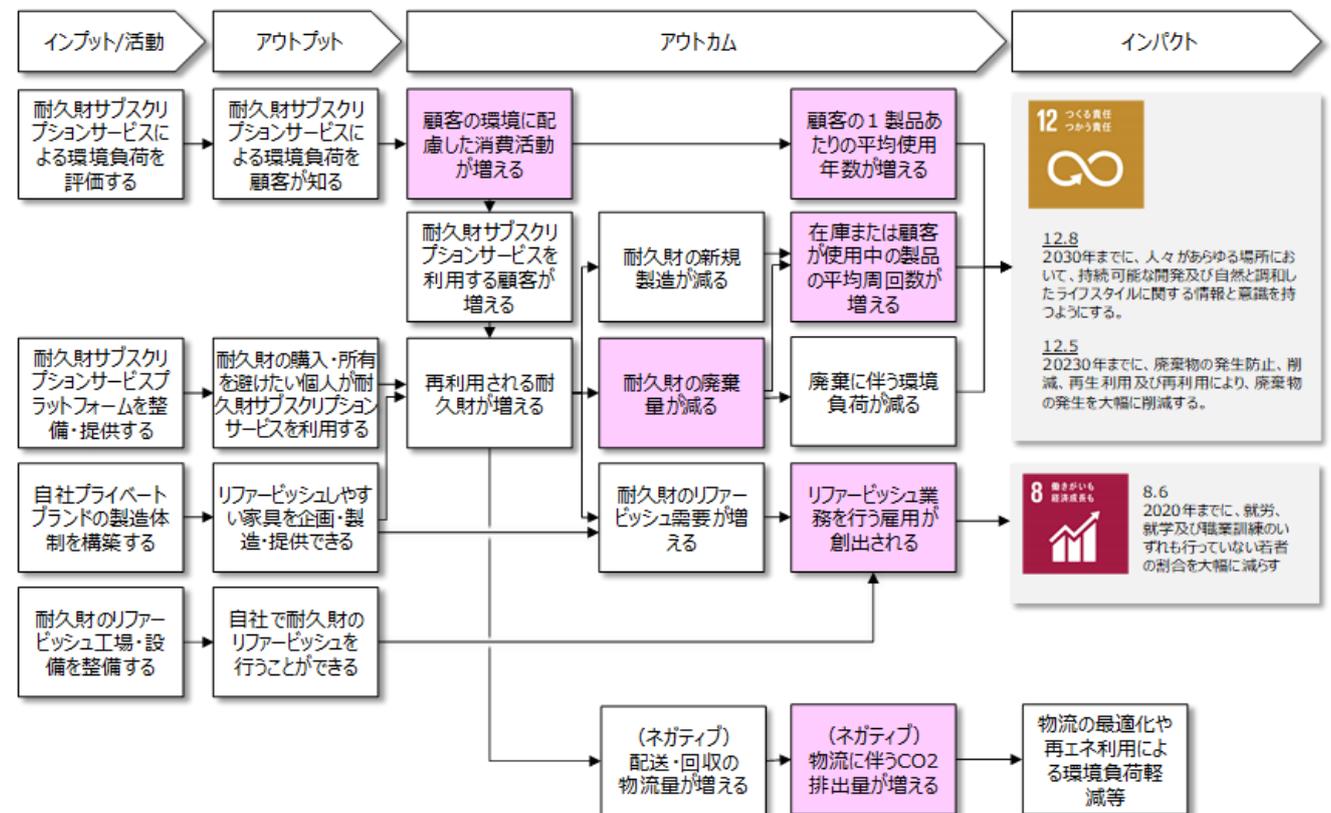
(to B モデル)



出所：日本総研作成

図表 6：ロジックモデルによる分析（個人顧客・環境側面）

(to C モデル)



出所：日本総研作成

個人顧客への提供価値／アウトカム：

家庭等における耐久財のサブスクリプションの活用を通じ、個人顧客は、ライフスタイルの変化に合わせた耐久財の調達・廃棄にかかるコストを低減できる。当該サービスの環境負荷低減効果を評価・発信し、顧客の環境配慮意識を醸成することで、当該サービスの利用を含むサステナブル消費増大というアウトカムをもたらすことが期待できる（図表 6 参照）。

環境・社会への提供価値／アウトカム：

修繕が容易なプライベートブランド家具を自社にて企画・製造・提供できる体制を構築することで、耐久財の再利用量を増加させ、新規製造量・廃棄量の削減とそれらに伴う環境負荷の低減というアウトカム創出に貢献する。また、自社で耐久財の修繕機能を備えるため、当業務に関する新たな雇用の創出にも貢献している（図表 6 参照）。

SDGs 達成へのインパクト：

クラスの事業は、こうしたアウトカムを経て、SDGs のうち、目標 12「つくる責任つかう責任」および目標 8「働きがいも経済成長も」の達成への貢献が期待される。

他方で、事業の拡大に伴う、配送・回収の物流の増加により運送時の CO2 排出量の増加といったネガティブなアウトカムが見込まれる。

以上のように、対象事業により、以下のポジティブ（改善）インパクトが期待できる。

目標	日本総研のオピニオン（要約）
	<p>対象事業を通じて、耐久財の再利用が進むことから、新たな製品製造や廃棄物の発生抑制に繋がる。</p> <p>また、顧客に耐久財を所有せず利用する経験を提供することで、顧客による環境に配慮した消費・生活に関する波及効果が期待できる。</p> <p>よって、ターゲット 12.5「2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」、ターゲット 12.8「2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。」への貢献が期待できる。</p>
	<p>対象事業を通じて、小規模な企業や個人が、新たな事務所や生活基盤を整える際の初期投資を小さくし、環境変化に対応しやすい選択肢を提供できる。</p> <p>よって、ターゲット 8.2「高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」への貢献が期待できる。</p>

出所：日本総研作成

ii. インパクトの分析

クラスは、インパクト分析について、下表のとおり5つの側面から網羅的に行っていると言える。特に、「企業の貢献度合い」について、クラスはサーキュラーエコノミー関連市場をけん引するパイオニアであると言える。想定される「リスク」のうち、今後、対象事業の拡大に伴い増加する環境負荷については、「③対象事業によって生じるネガティブなインパクトの軽減」に記載する。

図表8：クラスのインパクト分析（表 再掲）

インパクトの側面	クラスの対象事業について
何を (What)	<ul style="list-style-type: none"> • ポジティブなアウトカム：耐久財の修繕、再利用による廃棄物の削減、廃棄に伴う環境負荷の低減に貢献。耐久財の調達・管理コスト減による利用者の快適性・生産性の向上に寄与。修繕・再利用のための新たな雇用の創出。 • ネガティブなアウトカム：サービスの拡大に伴う耐久財の配送・回収および製品の委託製造の増加に伴うCO2排出量の増加。委託製造の製品の原材料調達における生態系への影響。消費者の権利の保護。 • その他：対象事業の利用を通じ、利用者の環境意識を高めることで、社会に脱炭素・サーキュラーエコノミーの促進を寄与するプラットフォームとしての社会的な意義がある。 • SDGsへの貢献：目標12「つくる責任つかう責任」、目標8「働きがいも経済成長も」
誰が (Who)	<ul style="list-style-type: none"> • 個人顧客：ライフステージの変化の度に耐久財の購入・廃棄コストが発生。 • 法人顧客：耐久財の調達・管理・廃棄に関するコストや人件費が発生。従業員の快適性・生産性の低下にも影響あり。 • 環境：耐久財の調達から廃棄に伴う環境負荷への配慮が求められている。
どの程度 (How Much)	<ul style="list-style-type: none"> • 耐久財に関する国内の最大市場規模は20兆円に至る。今後も対象プロダクトを拡大することで他用品にも展開余地がある。 • 3年後は、国内地域の市場カバレッジが倍（15%→30%）になる。
企業の貢献度合い (Contribution)	<ul style="list-style-type: none"> • 対象事業において、顧客の利便性向上と資源循環を両立させるビジネスモデルを構築し、市場に認知されている。 • 対象事業への一般的な利用意向が拡大している。
リスク (Risk)	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客の利用状況によっては、修繕しても再使用できないことがあり廃棄せざるを得ない。これに対しては、サーキュラーエコノミーへの関心のある法人顧客を獲得し、目的に賛同してもらうことや、パーツを共通化させるなどして修繕をより行いやすくする。 • 修繕の雇用が増える一方で経験豊富な人材が不足するケースが生じる。これに対しては、熟練者の技術をマニュアル化してアプリで確認することなどにより、未経験者でも作業できるようにする。 • 事業拡大に伴い増加する、耐久財の運送に伴うCO2排出については、運送車両、在庫の最適化で増加を抑える。

出所：クラスからの提示資料およびヒアリングにより日本総研作成

iii. インパクト指標の設定

対象事業が創出するインパクトを測定・マネジメントする指標については、すでに用いている指標に加え、下表に示す指標を活用していくことが望ましい。なお、現時点では一部の指標について具体的な計測方法を検討中である。

図表 9：対象事業が創出するインパクト

指標分類	指標の内容	単位	現時点の見込み
アウトプット／ アウトカム	法人顧客における生産性向上	生産性向上に関する指標	
	法人・個人顧客の顧客満足度向上	顧客満足度	顧客のブランド推奨度は 12～35% (2022 年 6～9 月) (注 1)
	在庫または顧客が使用中の製品の平均「周回数」(注 2)	周	(参考) 流通に占める中古品の割合としての「2 周目率」35%
	個人顧客の 1 製品あたりの平均使用年数	年／人・点	約 1.6 年／人・点
	個人顧客におけるサステナブル消費の拡大	行動変容調査による回答割合	(参考) 耐久財を所有しない利用への意欲 (注 3)
	売上高あたり廃棄物排出量	kg／百万円	(リファービッシュ) 廃棄物処分量 18.8t／年、売上高あたり 15.7kg／百万円
	環境面：自社ブランド製造委託・修繕・配送・回収に伴う CO2 排出量	t-CO2/年	390t-CO2/年
	社会面：雇用創出 (クラスの従業員数)	人	94 人
インパクト	SDGs への貢献		(図表 7 に記載)

出所：クラスへのヒアリングにより日本総研作成

(注 1) クラスのサービスを推奨すると回答した顧客の割合から批判すると回答した割合を引いた値。クラス調べ。

(注 2) クラスでは、当面、2 周目以上の製品が増えていくこと (流通に占める、リペアされた中古品の割合が高まることを指す) が、耐久材を修繕しながら使い続ける循環の拡大を意味し、上昇が望ましい指標と位置付けている。ただし、同時に、対象事業によるネガティブインパクトを軽減するためには、顧客が 1 つの製品を長く使い続けられることを達成する必要があると認識している。

(注 3) クラスでは、外部調査機関を活用して、モノ全般への所有意欲について把握している。一例によれば、日本は 75% がモノ所有を否定的にみており、先進国の中で高い結果を示している。

Zuora, Inc. "5 trends driving ownership and growth of subscription economy" (2019)

③ 対象事業によって生じるネガティブなインパクトの軽減

クラスでは、対象事業によって生じるネガティブなインパクトについて、複数の側面から検討を行っている。

エネルギー消費量の把握及びCO2排出量の把握については着手して日が浅いものの、その削減に向けて、製品の配送・回収にかかる負荷の削減に向けたシステム改善に取り組んでいる点は評価できる。修繕過程で排出される廃棄物について、リサイクル率を高めて実質ゼロエミッションとするための情報把握やリサイクル方法の検討をさらに進めることを期待したい。

サプライヤーや委託事業者の選定時に、気候変動や資源の面での取り組みや実績を考慮していくことを期待したい。

また、クラスでは、顧客の利便性が向上することは、1つの耐久品を長く使い続ける動機を減らし、何度も交換してしまう行動を助長しかねないことを認識している。顧客に対し、どのような行動がサステナブルな消費になるか、適切な情報提供を行っていくことを期待したい。

さらに、今後、対象事業の成長とともに、取り扱う耐久財の多様化や在庫の増加が想定でき、資源循環と顧客の権利の保護の両立確保に、よりきめ細かい配慮が必要になる可能性がある。

(2) 組織の ESG の取り組みと情報開示

クラスの ESG の取り組みと情報開示については、企業経営において一定の ESG の取り組みと情報開示を実施していると言える。以下に ESG 別に優れている点、さらなる強化が期待される点を記す。

① 環境：

- 優れている点
 - (1) に記載のとおり。
- さらなる強化が期待される点
 - (1) に記載のとおり。今後、対象事業の規模拡大に伴い、全社的な環境マネジメントシステムの導入などにより、環境負荷低減に効率よく取り組んでいくこと。

② 社会：

- 優れている点
 - 従業員のニーズに応じて勤務日数を決めるなど、柔軟な体制を有している点。
- さらなる強化が期待される点
 - サプライヤーや、サプライチェーン最上流（木材など）に遡った環境・社会配慮について、取引条件に含めるなど、責任ある調達の実施を進めること。

③ ガバナンス：

- 優れている点
 - サーキュラーエコノミーや、今後のカーボンニュートラルへの貢献についてトップが明確なコミットメントを行っている点。
 - 適切なタイミングでステークホルダーに情報が行き渡るよう、情報開示を行っている点。
- さらなる強化が期待される点
 - 今後、対象事業による環境・社会面での改善インパクトについて、自社のホームページなどにおいて開示していくために、より具体的な開示項目について検討されること。

(3) 結論

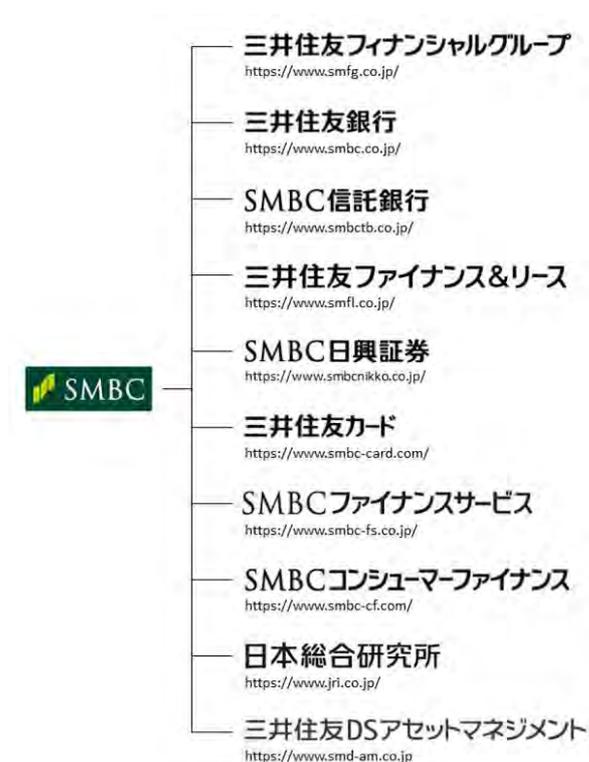
レビューの結果、クラスがビジョンである「『暮らす』を自由に、軽やかに」の実現のために実施する対象事業は、環境面・社会面でのポジティブインパクト創出が見込まれ、さらに、SDGsの達成への貢献も期待できる。今後、クラスにおいて、定量的なインパクト評価の継続的な実施を期待する。また、企業経営において一定の ESG の取り組みを実施していると判断し、今後、情報開示の範囲を拡大していくことを期待する。

参考資料一覧

No.	資料名
1	株式会社クラス 企業ホームページ（2022年9月時点）
2	対象事業に関するクラス提供資料（2022年9月時点）
3	International Capital Market Association “Green Bond Principles 2021”
4	International Capital Market Association “Social Bond Principles 2021”
5	International Capital Market Association “Sustainability Bond Guidelines 2021”
6	UNEP Finance Initiative “The Impact Radar” Revised edition July 2022
7	国際連合「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
8	O. Prentice & L. Emme, “IRIS+ and the Five Dimensions of Impact”（2019）
9	GSG 国内諮問委員会 IMM ワーキンググループ「インパクト投資におけるインパクト測定・マネジメント実践ガイドブック 第1版」

株式会社日本総合研究所について

■ 名称	株式会社日本総合研究所 The Japan Research Institute, Limited
■ 創立	1969年2月20日
■ 資本金	100億円
■ 従業員	2,810名（2022年3月末現在）
■ 株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
■ 本社	◆東京本社 〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 ◆大阪本社 〒550-0001 大阪市西区土佐堀 2-2-4
■ 支社	シンガポール
■ グループ会社	株式会社日本総研情報サービス 株式会社 JSOL JRI America, Inc.（ニューヨーク） JRI Europe, Ltd.（ロンドン） 日綜（上海）情報システム有限公司
■ 営業に関する登録	プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002号



免責事項

本レポートについて

本資料は、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）が広く株式会社クラス（以下、クラス）のステークホルダーに対する参考情報として閲覧されることを目的として作成したものです。その内容・記述は一般に入手可能な公開情報に基づき、クラスへの取材を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当該情報の正確性および完全性を保証するものではありません。

日本総研は、クラスのステークホルダーが本資料を利用したこと又は本資料に依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。

金融商品取引法等

日本総研は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A 案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等を行うことができません。

SMBC グループとの関係

日本総研は三井住友フィナンシャルグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>) に従って対応しますので、ご了承ください。当社によるコンサルティングの実施は、SMBC グループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの事業の可能性を保証するものではありません。

反社会的勢力の排除

日本総研は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成 19 年 6 月 19 日）の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。

本資料の著作権について

本資料の著作権はクラスおよび日本総研に帰属し、承諾を得ずに複製、転写、引用、配布を行うことは禁じます。